

# 2022年12月期 第2四半期 決算概要

---

東証プライム市場 3064

株式会社MonotaRO  
[www.monotaro.com](http://www.monotaro.com)

# 事業概要と特長・差別化戦略

## ■ 主な事業内容

- インターネット等を利用した、事業者向け工場・工事用、自動車整備用等の間接資材の通信販売  
(商品点数:1,800万点超・うち当日出荷対象商品61.0万点、在庫点数49.4万点)

## ■ 販売商品の特長

- 種類は多岐にわたり、顧客にとっては価格よりも利便性が重要

## ■ 従業員数(連結・2022年6月末)

	正社員		アルバイト・派遣		計	
本社等(内、MonotaRO)	990	(518)	431	(389)	1,421	(907)
物流センター(同)	200	(142)	1,730	(1,638)	1,930	(1,780)
計(同)	1,190	(660)	2,161	(2,027)	3,351	(2,687)

## ■ 主な競合

- 訪問工具商・金物屋・自動車部品商、インターネット通販サイト等

## ■ 主な顧客層

- 製造業、建設・工事業、自動車整備業等(中小企業が中心顧客)

## ■ 市場規模

- 5~10兆円

## ■ 経営戦略

- インターネットを活用して規模の経済を実現し幅広い商材と高い検索性で差別化する。
- 累積する受注・顧客データベースを整備分析したマーケティングで顧客を囲い込む。
- ソフト開発からコンテンツ制作までの多くを自社で行うことで高い生産性を実現する。



---

**2022年12月期 第2四半期  
【単体】決算概要**

# 【単体】2022年度 第2四半期 損益計算書サマリー1/3

	2021年度Q2累計 実績		2022年度Q2累計 計画		2022年度Q2累計 実績			
	金額 (百万円)	売上比	金額 (百万円)	売上比	金額 (百万円)	売上比	前年比	計画比
売上高	88,448		104,617		105,653		+19.5%	+1.0%
内 大企業連携	17,114	19.4%	23,227	22.2%	23,636	22.4%	+38.1%	+1.8%
売上総利益	25,664	29.0%	29,794	28.5%	30,708	29.1%	+19.7%	+3.1%
販売管理費	13,592	15.4%	17,756	17.0%	17,167	16.2%	+26.3%	△3.3%
営業利益	12,071	13.6%	12,037	11.5%	13,540	12.8%	+12.2%	+12.5%
経常利益	12,120	13.7%	12,028	11.5%	13,690	13.0%	+13.0%	+13.8%
当期純利益 (法人税等税率)	8,401 (30.6%)	9.5%	8,349 (30.6%)	8.0%	9,493 (30.6%)	9.0%	+13.0%	+13.7%

# 【単体】2022年度 第2四半期 損益計算書サマリー-2/3対前年

	2021年度Q2累計実績(A)		2022年度Q2累計実績(B)		増減(B-A)		
	金額 (百万円)	売上比	金額 (百万円)	売上比			
売上高	88,448	—	105,653	—	増減金額 (百万円)	+17,204	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業者向けネット通販事業・購買管理システム事業(大企業連携)とも注文単価、顧客数増(+63.6万口座、2022年6月末:741.6万口座)。</li> <li>■ 大企業連携は高成長を維持(対前年同期:+38.1%)。</li> </ul>
					増減率	+19.5%	
					売上比増減	—	
売上総利益	25,664	29.0%	30,708	29.1%	増減金額 (百万円)	+5,044	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 商品粗利率減(△0.5pt.:大企業連携売上比率増、PB/輸入商品粗利率・売上比率減等)。</li> <li>・但し、仕入価格上昇に伴う販売価格変更、低粗利率商品カテゴリ販売価格変更、キャンペーン日数・時期見直しを実施し、2022Q2(4月~6月)の商品粗利率は2022Q1(1月~3月)から上昇。</li> <li>■ ロイヤリティ受領額増。</li> <li>■ 配送料・諸掛率改善(+0.4pt.:箱当り注文単価上昇)。</li> </ul>
					増減率	+19.7%	
					売上比増減	+0.1%	
販売管理費	13,592	15.4%	17,167	16.2%	増減金額 (百万円)	+3,575	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 減価償却費率増(+0.4pt.:今年度、OMS・猪名川DC稼働、前年度3月、茨城中央SC稼働等)。</li> <li>■ その他費率増(+0.4pt.:猪名川DC稼働準備費用、システム利用料増等)。</li> <li>■ 設備賃借費率増(+0.2pt.:猪名川DC設備賃借料増)。</li> <li>■ 業務委託費率増(+0.1pt.:次期以降の物流自動化へ向けた研究開発委託等による増)。</li> <li>■ 通信費率減(△0.1pt.:カタログ発送費率減)。</li> </ul>
					増減率	+26.3%	
					売上比増減	+0.8%	
営業利益	12,071	13.6%	13,540	12.8%	増減金額 (百万円)	+1,469	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 販売管理費率上昇を主因に営業利益率低下。</li> </ul>
					増減率	+12.2%	
					売上比増減	△0.8%	
当期純利益 (法人税等税率)	8,401 (30.6%)	9.5%	9,493 (30.6%)	9.0%	増減金額 (百万円)	+1,092	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 営業利益率低下(△0.8pt.)を主因に当期純利益率低下。</li> </ul>
					増減率	+13.0%	
					売上比増減	△0.5%	

# 【単体】2022年度 第2四半期 損益計算書サマリー-3/3対計画

	2022年度Q2累計計画(A)		2022年度Q2累計実績(B)		増減(B-A)		
	金額 (百万円)	売上比	金額 (百万円)	売上比			
売上高	104,617	—	105,653	—	増減金額 (百万円)	+1,035	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業者向けネット通販事業: 製造業の既存顧客需要が全体成長を引っ張り計画を若干上振れ。</li> <li>■ 購買管理システム事業(大企業連携): 計画より上振れ。</li> <li>■ ロイヤリティ: 受領額増加・円安が寄与。</li> </ul>
					増減率	+1.0%	
					売上比増減	—	
売上総利益	29,794	28.5%	30,708	29.1%	増減金額 (百万円)	+913	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 商品粗利率増(+0.2pt: 国内商品粗利率増等)。</li> <li>■ ロイヤリティ受領額増。</li> <li>■ 配送料・諸掛率改善(+0.3pt.: 箱当り注文単価上昇)。</li> </ul>
					増減率	+3.1%	
					売上比増減	+0.6%	
販売管理費	17,756	17.0%	17,167	16.2%	増減金額 (百万円)	△589	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ その他費用率減(△0.2pt.: 笠間DC設備維持費用減、茨城中央SC備品費用減等)。</li> <li>■ 通信费率減(△0.1pt.: 顧客へ発送する郵便物減等)。</li> <li>■ 設備賃借料率減(△0.1pt.: 外部倉庫賃借契約見直し等)。</li> <li>■ 減価償却费率減(△0.1pt.: 商品情報管理システム/PIM稼働延期等)。</li> <li>■ 広告宣伝费率減(△0.1pt.: リスティング広告費用減)。</li> <li>■ 業務委託费率減(△0.1pt.: コンサルティング減等)。</li> </ul>
					増減率	△3.3%	
					売上比増減	△0.8%	
							費用計上の期ずれ(次期以降への持越し): 約1.5億円
営業利益	12,037	11.5%	13,540	12.8%	増減金額 (百万円)	+1,502	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 粗利率・販管费率が改善し、営業利益率改善。</li> </ul>
					増減率	+12.5%	
					売上比増減	+1.3%	
当期純利益 (法人税等税率)	8,349 (30.6%)	8.0%	9,493 (30.6%)	9.0%	増減金額 (百万円)	+1,144	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 営業利益率の上昇(+1.3pt.)により当期純利益率増。</li> </ul>
					増減率	+13.7%	
					売上比増減	+1.0%	

# 【単体】営業利益の増減要因分析

営業利益  
(2021Q2累計)

売上増加

売上総利益率上昇

販売管理費率上昇

・ 減価償却費率上昇

・ その他費率上昇

・ 設備賃借料率上昇

・ 業務委託費率上昇

・ 通信費率低下

・ 人件費率低下

・ 広告宣伝費率低下

営業利益  
(2022Q2累計)

12,071百万円

+2,348百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業者向けネット通販事業・購買管理システム事業(大企業連携)とも注文単価、顧客数増。</li> <li>■ 大企業連携は高成長を維持。</li> </ul>
+52百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 商品粗利率下落(大企業連携売上比率増、PB/輸入商品粗利率・売上比率減等)。</li> <li>・ 但し、2022Q2(4-6月)の商品粗利率は2022Q1(1-3月)から上昇。</li> <li>■ ロイヤリティ受領額増。</li> <li>■ 注文単価上昇による配送費・諸掛费率改善。</li> </ul>
△931百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 主に猪名川DC稼働に伴う費用により販売管理費率上昇。</li> </ul>
△393百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 猪名川DC(2022年4月)・OMS(2022年1月)稼働開始。</li> <li>・ 茨城中央SC(2021年3月)稼働開始。</li> </ul>
△371百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 猪名川DC開設準備費用等。</li> </ul>
△281百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 猪名川DC稼働開始。</li> </ul>
△78百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 次期以降の物流自動化へ向けた研究開発委託等による増。</li> </ul>
+103百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ カタログ送付費用率減等。</li> </ul>
+72百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 売上増による人件费率減。</li> </ul>
+16百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 売上増による広告宣伝费率減。</li> </ul>

13,540百万円(前年比:+1,469百万円、+12.2%)

※ 増減金額は要因ごとの比率変動等による営業利益の変動額であり、要因項目の実変動金額ではない。

# 【単体】2022年度 第2四半期 貸借対照表サマリー

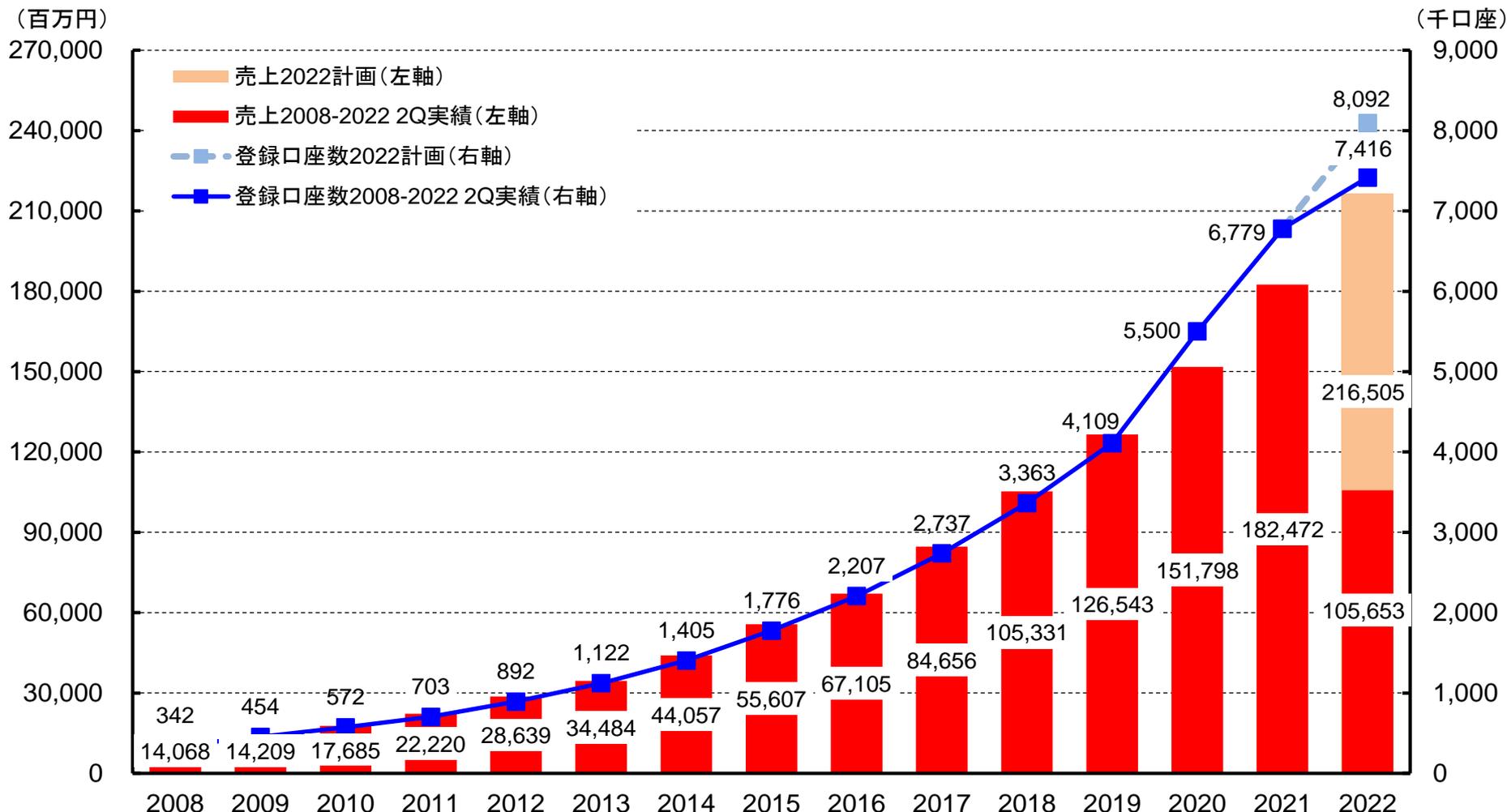
	2021年 6月	2021年 12月	2022年 6月		
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比	
<b>資産の部</b>					
流動資産	現預金	8,146	10,263	4,217	4.0%
	売掛金	20,694	22,346	25,420	24.1%
	棚卸資産	13,977	14,526	16,841	16.0%
	その他	5,787	6,447	7,189	6.8%
流動資産合計		48,605	53,583	53,669	51.0%
固定資産	有形固定資産 (注1)	26,748	28,044	35,527	33.7%
	無形固定資産	5,103	5,507	6,180	5.9%
	投資その他 資産	7,066	8,019	9,903	9.4%
固定資産合計		38,918	41,571	51,610	49.0%
資産合計		87,524	95,154	105,279	

※注1: 2021年6月から2022年6月の有形固定資産増87億円(減価償却後)は猪名川DC分の84億円を含む。

	2021年 6月	2021年 12月	2022年 6月		
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比	
<b>負債の部</b>					
流動負債	買掛金	13,540	13,969	15,986	15.2%
	短期 借入金等 (注2)	—	—	2,250	2.1%
	その他	8,457	8,882	10,337	9.8%
流動負債合計		21,997	22,852	28,573	27.1%
固定負債		11,328	11,641	9,390	8.9%
負債合計		33,325	34,493	37,963	36.1%
<b>純資産の部</b>					
株主資本合計		54,118	60,561	67,220	63.8%
新株予約権		80	99	95	0.1%
純資産合計		54,198	60,661	67,316	63.9%
負債・純資産 合計		87,524	95,154	105,279	

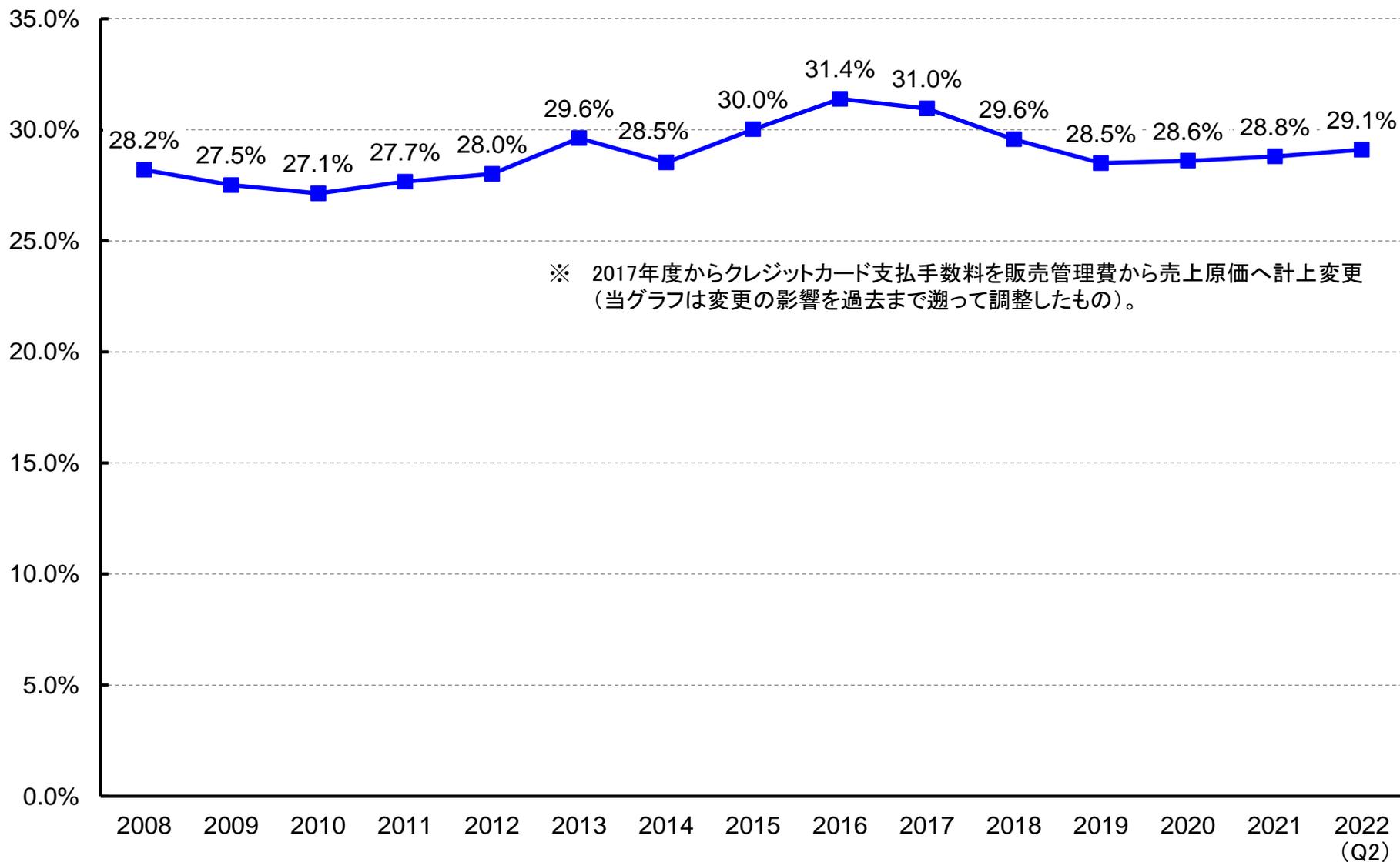
※注2: 短期借入金等・・・短期借入金および一年内返済長期借入金

# 【単体】売上・登録口座数推移

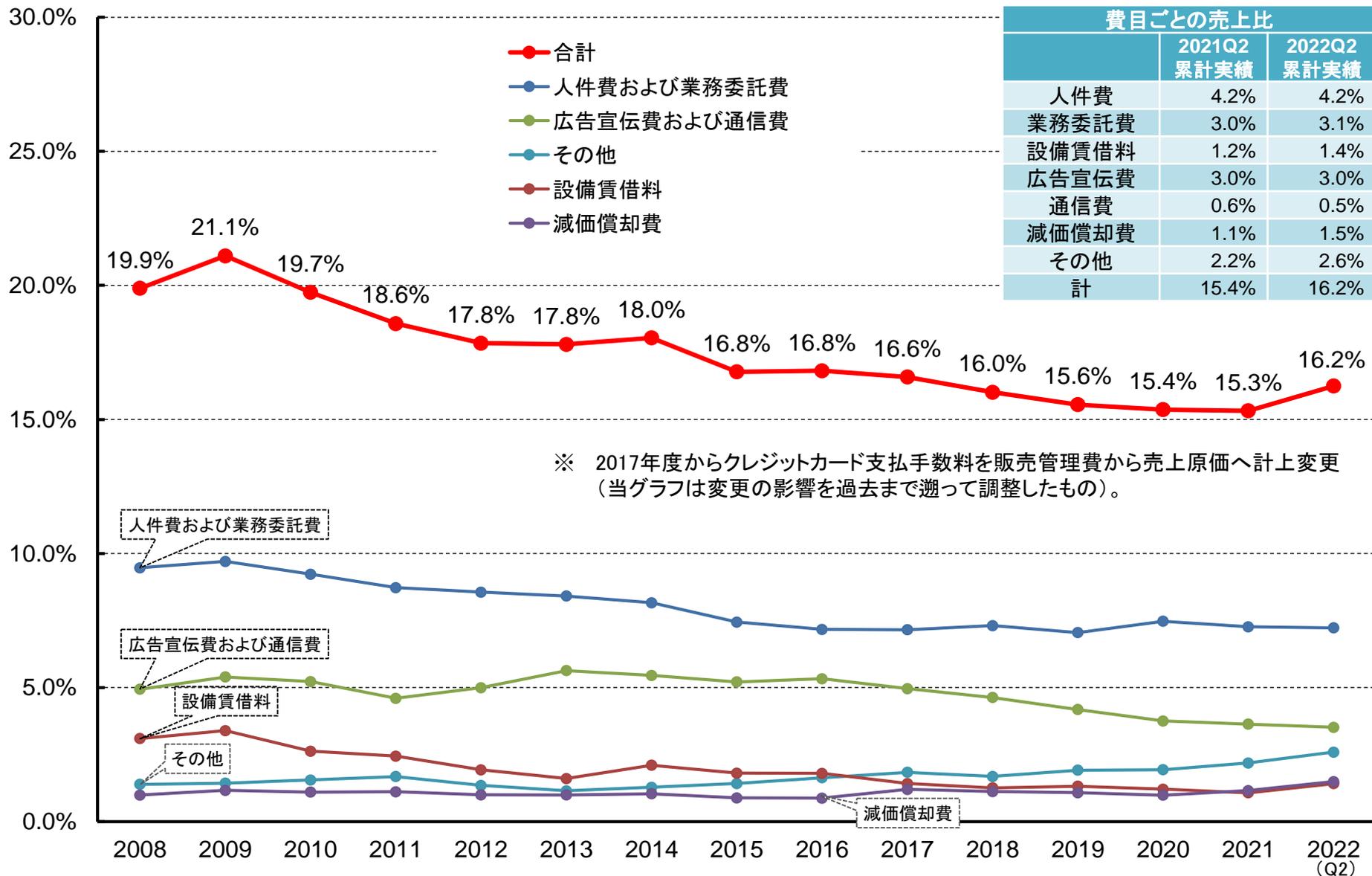


	2021年12月末	2022年6月末		2022年12月末(計画)	
登録口座数	6,779,319	7,416,297	+636,978 (対2021年12月末)	8,092,319	+1,313,000 (対2021年12月末)

# 【単体】売上総利益率推移



# 【単体】販売管理費率推移





---

**2022年12月期 第2四半期  
【連結】決算概要**

# 【連結】2022年度 第2四半期 損益計算書サマリー 1/2

	2021年度Q2累計 実績		2022年度Q2累計 計画		2022年度Q2累計 実績			
	金額 (百万円)	売上比	金額 (百万円)	売上比	金額 (百万円)	売上比	前年比	計画比
売上高	91,868		108,983		109,863		+19.6%	+0.8%
売上総利益	26,399	28.7%	30,726	28.2%	31,508	28.7%	+19.4%	+2.5%
販売管理費	14,501	15.8%	19,023	17.5%	18,371	16.7%	+26.7%	△3.4%
営業利益	11,898	13.0%	11,702	10.7%	13,136	12.0%	+10.4%	+12.3%
経常利益	11,973	13.0%	11,713	10.7%	13,319	12.1%	+11.2%	+13.7%
当期純利益 (法人税等税率)	8,249 (31.0%)	9.0%	8,027 (31.5%)	7.4%	9,122 (31.5%)	8.3%	+10.6%	+13.6%
親会社株主に帰属 する当期純利益	8,344	9.1%	8,204	7.5%	9,317	8.5%	+11.7%	+13.6%

# 【連結】2022年度 第2四半期 損益計算書サマリー 2/2

## ■ NAVIMRO (韓国)

- ・ 売上計画若干未達も着実に成長。
- ・ 仕入価格の上昇を主因に粗利率が低下し、営業利益減。

	2021年度Q2累計 実績			2022年度Q2累計 計画			2022年度Q2累計 実績				
	金額 (億円)	前年 同期比	現地通貨 前年同期比	金額 (億円)	前年 同期比	現地通貨 前年同期比	金額 (億円)	前年 同期比	計画比	現地通貨 前年同期比	現地通貨 計画比
売上	31.5	+31.0%	+21.9%	37.4	+18.7%	+19.1%	36.4	+15.4%	△2.8%	+11.6%	△6.4%
営業利益	0.9	+90.8%	+77.6%	0.8	△5.7%	△5.3%	0.7	△20.5%	△15.7%	△23.1%	△18.8%
当期純利益×持分(※注1)	0.8	+75.0%	+62.8%	0.8	△7.0%	△6.6%	0.7	△11.0%	△4.3%	△14.0%	△7.8%

## ■ MONOTARO INDONESIA (インドネシア)

- ・ 法人顧客獲得が順調に進捗し、売上は計画から現地通貨ベースで15%超上振れ。
- ・ 粗利率減に対し販管費を抑え損失は計画水準。配送リードタイム短縮へ向けサプライチェーン改善に取り組む。

	2021年度Q2累計 実績			2022年度Q2累計 計画			2022年度Q2累計 実績				
	金額 (億円)	前年 同期比	現地通貨 前年同期比	金額 (億円)	前年 同期比	現地通貨 前年同期比	金額 (億円)	前年 同期比	計画比	現地通貨 前年同期比	現地通貨 計画比
売上	1.7	△9.4%	△10.6%	2.3	+32.1%	+25.5%	2.9	+64.4%	+24.5%	+45.3%	+15.8%
営業利益	△1.4	—	—	△1.2	—	—	△1.3	—	—	—	—
当期純利益×持分(※注1)	△0.7	—	—	△0.6	—	—	△0.6	—	—	—	—

## ■ IB MONOTARO (インド)

- ・ 売上計画は未達も、前年同期比倍以上の売上成長。
- ・ 粗利率の改善(価格戦略)、代金引換を選択した顧客の受取前返品等による配送費高止まりの解消等が課題。

	2021年度Q2累計 実績			2022年度Q2累計 計画			2022年度Q2累計 実績				
	金額 (億円)	前年 同期比	現地通貨 前年同期比	金額 (億円)	前年 同期比	現地通貨 前年同期比	金額 (億円)	前年 同期比	計画比	現地通貨 前年同期比	現地通貨 計画比
流通総額(GMV)(※注3)	1.9	(※注2) —	(※注2) —	5.4	+182.4%	+171.4%	4.8	+152.5%	△10.6%	+127.7%	△16.1%
売上(※注3)	1.2	—	—	3.8	+198.1%	+190.2%	3.2	+154.9%	△14.5%	+132.8%	△19.8%
営業利益	△0.8	—	—	△2.6	—	—	△2.9	—	—	—	—
当期純利益×持分(※注1)	△0.2	—	—	△1.2	—	—	△1.4	—	—	—	—

※注1: 当期純利益に各年度末時点の持分比率を乗じた参考値。

※注2: 2021年1月事業開始であるため前年同期比は算定せず。

※注3: マーケットプレイスでの出品者による販売は手数料部分のみを売上として計上。

# 【連結】2022年度 第2四半期 貸借対照表サマリー

	2021年 6月	2021年 12月	2022年 6月		
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比	
<b>資産の部</b>					
流動資産	現預金	10,504	12,379	5,843	5.5%
	売掛金	20,885	22,565	25,769	24.3%
	棚卸資産	14,739	15,431	17,977	17.0%
	その他	5,949	6,710	7,514	7.1%
流動資産合計					
	52,077	57,086	57,105	53.9%	
固定資産	有形固定資産	26,809	28,105	35,615	33.6%
	無形固定資産	5,934	6,332	7,076	6.7%
	投資その他 資産	3,293	4,264	6,199	5.8%
固定資産合計					
	36,036	38,702	48,890	46.1%	
資産合計					
	88,114	95,789	105,996		

	2021年 6月	2021年 12月	2022年 6月		
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比	
<b>負債の部</b>					
流動負債	買掛金	14,047	14,562	16,536	15.6%
	短期借入金等	—	—	2,267	2.1%
	その他	8,730	9,261	10,802	10.2%
流動負債合計					
	22,777	23,824	29,606	27.9%	
固定負債					
	11,398	11,681	9,467	8.9%	
負債合計					
	34,176	35,505	39,074	36.9%	
<b>純資産の部</b>					
株主資本合計					
	52,800	59,133	65,616	61.9%	
その他					
	1,137	1,150	1,305	1.2%	
純資産合計					
	53,938	60,283	66,921	63.1%	
負債・純資産合計					
	88,114	95,789	105,996		

※短期借入金等・・・短期借入金および一年内返済長期借入金

# 【連結】2022年度 第2四半期 キャッシュフローサマリー

	2021年度Q2累計 実績	2022年度Q2累計 実績
	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	11,957	13,317
減価償却費	1,389	1,610
売上債権の増減額(△は増加)	△2,610	△3,171
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,843	△2,450
仕入債務の増減額(△は減少)	2,387	1,924
法人税等の支払額	△4,005	△3,860
未払消費税等の増減額	△1,818	△253
その他	14	715
計	4,471	7,832
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産取得による支出	△8,358	△8,341
無形固定資産取得による支出	△1,435	△1,421
その他	(※注1) △1,786	(※注2) △1,291
計	△11,580	△11,054
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△661	△17
配当金の支払額	△2,359	△2,833
その他	128	△72
計	△2,892	△2,923
現金および現金同等物に係る換算差額	81	67
現金および現金同等物の増減額(△は減少)	△9,918	△6,077
現金および現金同等物の期首残高	18,767	11,068
現金および現金同等物の期末残高	8,849	4,991

※注1: 海外子会社出資金の定期預金預入を含む。

※注2: アルダグラム社への出資を含む。



---

**2022年12月期 第2四半期  
事業計画・戦略**

# 事業計画・戦略【単体】2022年度計画

	2021年度 実績		2022年度 計画		
	金額(百万円)	売上比	金額(百万円)	売上比	前年比
売上高	182,472		216,505		+18.7%
内 大企業連携	35,981	19.7%	48,920	22.6%	+36.0%
売上総利益	52,527	28.8%	61,866	28.6%	+17.8%
販売管理費	27,993	15.3%	36,848	17.0%	+31.6%
営業利益	24,533	13.4%	25,018	11.6%	+2.0%
経常利益	24,647	13.5%	24,998	11.5%	+1.4%
当期純利益 (法人税等税率)	17,701 (28.1%)	9.7%	17,321 (29.1%)	8.0%	△2.1%

# 事業計画・戦略【連結】2022年度計画 1/2

	2021年度 実績		2022年度 計画		
	金額(百万円)	売上比	金額(百万円)	売上比	前年比
売上高	189,731		226,073		+19.2%
売上総利益	54,045	28.5%	63,934	28.3%	+18.3%
販売管理費	29,916	15.8%	39,554	17.5%	+32.2%
営業利益	24,129	12.7%	24,380	10.8%	+1.0%
経常利益	24,302	12.8%	24,392	10.8%	+0.4%
当期純利益 (法人税等税率)	17,340 (28.5%)	9.1%	16,697 (29.9%)	7.4%	△3.7%
親会社株主に帰属 する当期純利益	17,552	9.3%	17,067	7.5%	△2.8%

※注:公表済の連結業績予想に対して期中最新の連結業績予想が下記変動幅のいずれかを超過した場合、修正開示を行う。  
 連結売上高: ±5%、連結営業利益: ±10%、連結経常利益: ±10%、親会社株主に帰属する当期純利益: ±10%

# 事業計画・戦略【連結】2022年度計画 2/2

## ■ NAVIMRO(韓国)

	2021年度実績			2022年度計画		
	金額(億円)	前年比	現地通貨前年比	金額(億円)	前年比	現地通貨前年比
売上	66.4	+29.1%	+21.8%	78.8	+18.6%	+18.6%
営業利益	1.6	+54.7%	+46.0%	2.3	+39.3%	+39.3%
当期純利益×持分(※注1)	1.6	+47.1%	+38.8%	2.1	+34.6%	+34.6%

## ■ MONOTARO INDONESIA(インドネシア)

	2021年度実績			2022年度計画		
	金額(億円)	前年比	現地通貨前年比	金額(億円)	前年比	現地通貨前年比
売上	3.9	+6.2%	+2.1%	5.4	+37.4%	+32.2%
営業利益	△2.6	—	—	△2.2	—	—
当期純利益×持分(※注1)	△1.3	—	—	△1.1	—	—

## ■ IB MONOTARO(インド)

	2021年度実績			2022年度計画		
	金額(億円)	前年比	現地通貨前年比	金額(億円)	前年比	現地通貨前年比
流通総額(GMV)(※注3)	4.8	(※注2) —	(※注2) —	15.3	+218.6%	+214.4%
売上(※注3)	3.1	(※注2) —	(※注2) —	11.4	+263.8%	+259.0%
営業利益	△2.2	—	—	△5.6	—	—
当期純利益×持分(※注1)	△0.9	—	—	△2.7	—	—

※注1: 当期純利益に各年度末時点の持分比率を乗じた参考値。

※注2: 2021年1月事業開始であるため前年同期比は算定せず。

※注3: マーケットプレイスでの出品者による販売は手数料部分のみを売上として計上。

# 事業計画・戦略 ①国内事業 1/3

## ■ 事業者向けネット通販事業(monotaro.com)

新規顧客獲得	<ul style="list-style-type: none"> <li>2022Q2累計で63万の新規顧客獲得(2022年度計画:131万口座)。</li> <li>オンライン(SEM・SEO)・オフライン(登録が見込める事業者へのチラシ送付等)での顧客獲得を推進。オフライン施策の場合、LTVの高い法人顧客に絞って当社サービスを訴求することができるため、費用配分の最適化を考慮しつつ、オフライン施策の比重を増やす。</li> </ul>
既存顧客利用増	<ul style="list-style-type: none"> <li>検索機能向上、取扱商品点数拡大、在庫商品点数拡大、配送リードタイム短縮等による間接資材購買効率化と顧客の効率化体験を通じて利用増を図る。そのため、猪名川DCの計画通りのオペレーション上昇とシステム稼働に取組む。</li> </ul>

## ■ 購買管理システム事業(大企業連携)

- 2022Q2累計実績
  - 対面とWebミーティングの組合せた営業活動により、新規顧客獲得・既存顧客注文共に好調。2022年Q2累計も高成長(+38.1%)を維持。
  - 2022Q2の新規連携企業は大部分がONE SOURCE Liteでの連携。

2021年度Q2累計 実績			2022年度Q2累計 計画			2022年度Q2累計 実績			
金額(百万円)	前年同期比	売上合計比	金額(百万円)	前年同期比	売上合計比	金額(百万円)	前年同期比	計画比	売上合計比
17,114	+45.7%	19.4%	23,227	+35.7%	22.2%	23,636	+38.1%	+1.8%	22.4%

	2021年度 Q4末	2022年度 Q2末		
	企業数	企業数	前年度末比	検討中企業数
連携企業数	1,812	(※1) 2,103	+291	
ONE SOURCE ONE SOURCE Lite	1,163	1,448	+285	765社が導入検討中。

※注: 2022Q1に連携企業19社の契約が1社に集約。

# 事業計画・戦略 ①国内事業 2/3

## ■ ロイヤリティ事業

対象事業 (Grainger社 米・英Zoroビジネス)	<ul style="list-style-type: none"><li>2022Q2累計の米国Zoro営業日当売上は前年同期から23.2%成長。</li></ul>
ロイヤリティ	<ul style="list-style-type: none"><li>2022Q2受領額は前年同期・計画から増(外貨建受領額増・為替円安)。</li></ul>

## ■ サプライチェーン高度化の新ITプラットフォーム構築

受発注管理システム/OMS (Order Management System)	<ul style="list-style-type: none"><li>2022年1月、運用開始。</li><li>配送方法・ルート最適化による「商品の到着を待つ時間短縮」と荷別れ抑制・オペレーション負荷平準化による「配送・物流関連コスト抑制」を図る。</li></ul>
商品情報管理システム/PIM (Product Information Management)	<ul style="list-style-type: none"><li>2022Q1にリリースするも、既存システムとのデータ不整合等により連続稼働延期。物流センター移管スケジュールを鑑み9月目途の連続稼働へ向け取組み中。</li><li>「ワンストップショッピング拡大」による顧客の購買業務における生産性向上の体験を通じ、既存顧客の利用拡大を図る。</li></ul>

## ■ 事業領域の拡大

資本業務提携 決定・実施	<ul style="list-style-type: none"><li>2022年4月28日、アルダグラム社(建設工程管理アプリ「KANNA」提供事業者)への資本業務提携を決定。</li><li>2022年5月31日、15億円の出資を実施。</li></ul>
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"><li>当社が「モノタロウ」顧客へ「KANNA」を推薦(「KANNA」の知名度向上と「モノタロウ」顧客の生産性向上)。</li><li>アルダグラム社による「KANNA」顧客への「モノタロウ」サービスの推薦(「モノタロウ」の利用拡大とKANNA顧客の生産性向上)。</li><li>両社が有する知見、情報、技術の連携による事業領域拡大の検討等。</li></ul>

# 事業計画・戦略 ①国内事業 3/3

## ■ リスクへの対応状況(アップデート)

外部状況	当社事業への影響(リスク)		当社対応施策等状況	現在の状況	
国際情勢悪化	国内企業経済活動減速	間接資材需要減	売上減	<ul style="list-style-type: none"> <li>引続き新規顧客獲得・既存顧客利用増へ向けた施策を実施(オンライン・オフライン顧客獲得施策の着実な実施と利便性向上・その体験を通じた利用増を図る)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社顧客の需要に国際情勢の悪化による影響は出てない(製造業の既存顧客を中心に注文単価・頻度も引き続き好調)。</li> </ul>
	欠品発生	売上機会損失		<ul style="list-style-type: none"> <li>輸入先国港の機動的変更や調達リスクの高い商品の在庫定数引上げ等を継続。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>左記施策を実施したことにより、影響を限定的に抑えている。</li> </ul>
新型コロナウイルス影響拡大	調達費用高騰(輸入商品輸送料)	粗利率低下	利益率減	<ul style="list-style-type: none"> <li>効率的コンテナ積載等の施策を実施中。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>輸入商品輸送費用は上昇中(対応施策を継続)。</li> </ul>
	仕入価格上昇			<ul style="list-style-type: none"> <li>仕入価格上昇に伴う販売価格変更、キャンペーン日数・実施時期見直し、低粗利率商品カテゴリ販売価格変更等を実施。</li> <li>-2022Q2累計商品粗利率は前年同期を下回るも、2022Q2(4-6月)の商品粗利率は2022Q1(1-3月)から上昇。</li> <li>-2022Q2累計商品粗利率は計画から若干上昇。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>足下でも仕入価格は上昇中であるが、左記施策を適宜実施し、粗利率を維持している。</li> </ul>
為替円安					
物価高(原材料・原油)	顧客への配送料上昇			<ul style="list-style-type: none"> <li>OMS(効率的配送ルート選定)の活用を着実に実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>配送事業者から配送料見直しの要請等は受けていない。</li> </ul>
	物価・人件費上昇	販管費率上昇	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動化が進み生産性が高い猪名川DCへ尼崎DC機能の移転を確実に実施すると共に待遇の改善を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>給与・派遣費用等は上昇中であるが、左記施策を実施するとともに、販管費の管理に取り組んでいる。</li> </ul>	

# 事業計画・戦略 ②物流 1/4

## ■ 2022Q2累計 物流関連コスト実績

### ・合計

	2021年度Q2累計 実績		2022年度Q2累計 計画		2022年度Q2累計 実績			
	金額 (百万円)	売上比	金額 (百万円)	売上比	金額 (百万円)	売上比	前年 同期比	計画比
売上高 (単体)	88,448	—	104,617	—	105,653	—	+19.5%	+1.0%
減価償却費	674	0.8%	1,061	1.0%	1,044	1.0%	+55.0%	△1.6%
人件費・業務委託費	3,177	3.6%	3,942	3.8%	3,827	3.6%	+20.5%	△2.9%
設備賃借料	863	1.0%	1,439	1.4%	1,323	1.3%	+53.2%	△8.1%
その他	1,094	1.2%	1,676	1.6%	1,530	1.4%	+39.8%	△8.7%
合計	5,809	6.6%	8,119	7.8%	7,726	7.3%	+33.0%	△4.8%

### ・通常コスト

	2021年度Q2累計 実績		2022年度Q2累計 計画		2022年度Q2累計 実績			
	金額 (百万円)	売上比	金額 (百万円)	売上比	金額 (百万円)	売上比	前年 同期比	計画比
売上高 (単体)	88,448	—	104,617	—	105,653	—	+19.5%	+1.0%
減価償却費	674	0.8%	1,028	1.0%	1,011	1.0%	+50.1%	△1.6%
人件費・業務委託費	3,177	3.6%	3,842	3.7%	3,736	3.5%	+17.6%	△2.7%
設備賃借料	863	1.0%	813	0.8%	752	0.7%	△13.0%	△7.5%
その他	1,094	1.2%	1,459	1.4%	1,337	1.3%	+22.2%	△8.3%
合計	5,809	6.6%	7,143	6.8%	6,838	6.5%	+17.7%	△4.3%

### ・一時コスト

	2021年度Q2累計 実績		2022年度Q2累計 計画		2022年度Q2累計 実績			
	金額 (百万円)	売上比	金額 (百万円)	売上比	金額 (百万円)	売上比	前年 同期比	計画比
売上高 (単体)	—	—	104,617	—	105,653	—	—	+1.0%
減価償却費	—	—	32	0.0%	33	0.0%	—	+0.3%
人件費・業務委託費	—	—	100	0.1%	90	0.1%	—	△9.8%
設備賃借料	—	—	626	0.6%	571	0.5%	—	△8.7%
その他	—	—	216	0.2%	192	0.2%	—	△11.0%
合計	—	—	976	0.9%	887	0.8%	—	△9.0%

# 事業計画・戦略 ②物流 2/4

## ■ 物流関連コスト(通常コスト)2022Q2累計売上比実績:6.5%

- 対2021Q2累計実績:  $\Delta 0.1$ pt.
  - 人件費・業務委託費率減(注文単価の上昇に伴う改善)。
  - 設備賃借料率減(外部倉庫賃借契約見直し等)。
  - 減価償却費率増(2021年3月の茨城中央SC稼働、2022年4月の猪名川DC稼働等)。
  - その他費率増(笠間DC、茨城中央SCの設備保守費用、梱包資材費用増等)。
- 対2022Q2計画:  $\Delta 0.3$ pt.
  - 人件費・業務委託費率減(注文単価の上昇に伴う改善)。
  - 設備賃借料率減(サプライチェーン混乱対応と外部倉庫賃借時期見直し等)。
  - その他費率減(耐久備品購入および設備保守実施時期ずれ等)。

## ■ 物流関連コスト(一時コスト)2022Q2売上比実績:0.8%

- 対2022Q2計画:  $\Delta 0.1$ pt.
  - 設備賃借料率減(関西地区外部倉庫賃貸開始時期見直し等)。
  - その他費用減(猪名川DC備品購入時期ずれ等)。

## ■ 2022下期

- 通常コスト
  - 注文単価は引続き計画から上振れる見込みである一方、物流拠点従業員の時給引上げを予定。下期の人件費・業務委託費率についてはほぼ計画通りの着地見込み。
  - 期ずれとなった、笠間DCの設備営繕・備品購入費用が下期に発生見込み。
- 一時コスト
  - 期ずれとなった猪名川DC備品購入費用が下期に発生する見込み。
- 物流関連コスト計
  - 下期売上比は当初計画レベルに着地する見込み。

# 事業計画・戦略 ②物流 3/4

## ■ 2022年度物流関連コスト計画

### ・ 年度計

	2021年度 実績		2022年度 計画		
	金額(百万円)	売上比	金額(百万円)	売上比	前年比
売上高(単体)	182,473		216,505		+18.7%
減価償却費	1,459	0.8%	2,418	1.1%	+65.7%
人件費・業務委託費	6,486	3.6%	8,168	3.8%	+25.9%
設備賃借料	1,652	0.9%	3,340	1.5%	+102.2%
その他	2,193	1.2%	3,363	1.6%	+53.3%
合計	11,792	6.5%	17,291	8.0%	+46.6%

### ・ 上期・下期(物流関連コスト計)

	2022年度 上期計画(1~6月)			2022年度 下期計画(7~12月)		
	金額(百万円)	売上比	前年比	金額(百万円)	売上比	前年比
売上高(単体)	104,617		+18.3%	111,888		+19.0%
減価償却費	1,061	1.0%	+57.5%	1,356	1.2%	+72.8%
人件費・業務委託費	3,942	3.8%	+24.5%	4,225	3.8%	+27.3%
設備賃借料	1,439	1.4%	+66.6%	1,901	1.7%	+141.2%
その他	1,676	1.6%	+53.1%	1,687	1.5%	+53.5%
合計	8,119	7.8%	+40.0%	9,171	8.2%	+53.1%

### ・ 上期・下期(一時コスト)

	2022年度 上期計画(1~6月)			2022年度 下期計画(7~12月)		
	金額(百万円)	売上比	前年比	金額(百万円)	売上比	前年比
売上高(単体)	104,617		+18.3%	111,888		+19.0%
減価償却費	32	0.0%	—	65	0.1%	—
人件費・業務委託費	100	0.1%	—	225	0.2%	—
設備賃借料	626	0.6%	—	451	0.4%	—
その他	216	0.2%	—	364	0.3%	—
合計	976	0.9%	—	1,107	1.0%	—

# 事業計画・戦略 ②物流 4/4

## ■ 新物流拠点設置状況アップデート

名称(仮称)		猪名川DC		東京エリア新DC
所在地		兵庫県川辺郡猪名川町		東京/関東地域
使用延床面積		計約189,000 m <sup>2</sup>		計画中
在庫能力		約60万SKU		計画中
稼働開始		第1期 2022年4月稼働開始	第2期 2023年Q2目途	2025年度目途
出荷能力		約9万行/日	約9万行/日追加(計約18万行/日)	計画中
投資・賃借料	土地	—————		計画中
	建物	賃借建物 追加工事 約19億円・原状回復費用 約14億円(精査中)		
	賃借料	第1期4.5フロア・危険物倉庫:約225億円(2021~31年 共益費込)		
		—————	第2期1フロア追加 約45億円(2022~31年 共益費込)	
設備	約79億円	—————		
		—————		
摘要		1年目は4.5~5.0フロアおよび危険物倉庫賃借。 2年目から1フロアを追加し計5.5~6.0フロアを賃借。 2021年12月より賃借料の一部を計上開始。		—
工事進捗		2021年11月建物竣工、22年3月第1期分の設備工事完了。4月20日出荷開始。		—
外観等				—



# サステナビリティ (SDGs)

# SDGs: 優先取組み分野(状況アップデート)

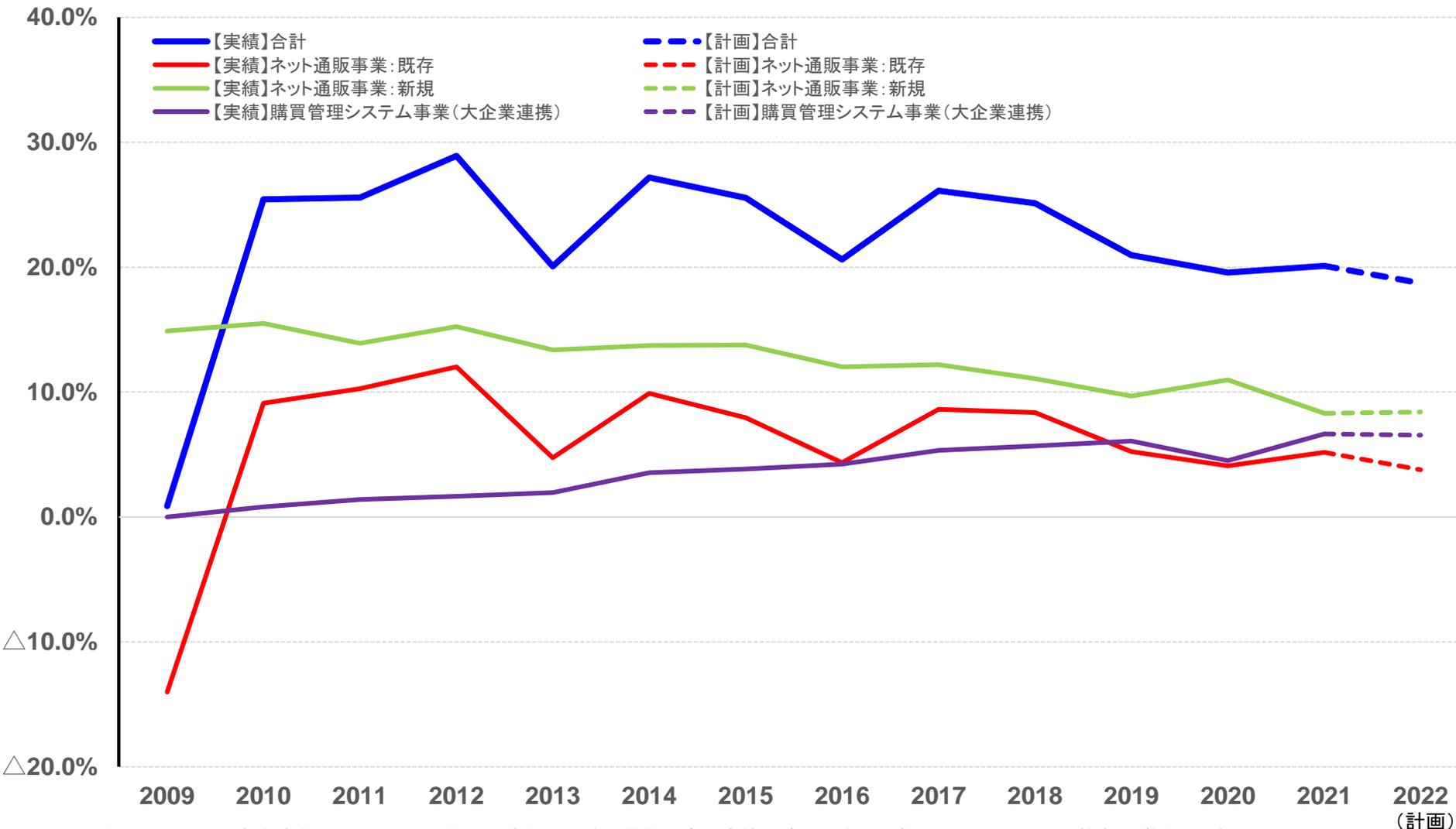
優先取組み分野	取組状況	SDGs 17の目標
<p>気候変動対策としての 二酸化炭素排出量の削減</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO2排出量調査: 2020年排出量 (Scope1~3) 算定完了。</li> <li>実質再生可能エネルギーの導入 (笠間DC、茨城中央SC)。</li> <li>ロードマップ作成中。</li> </ul>	
<p>リサイクル・廃棄物削減 を通じた資源循環型モデル の実現</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社内発生廃棄物総量の調査完了                     <ul style="list-style-type: none"> <li>- 総量の多いダンボールの削減・リサイクル改善施策の洗い出しと施策の評価を実施中。</li> </ul> </li> <li>お客様の元へ届く出荷用ダンボールの総量把握完了。</li> <li>継続対応                     <ul style="list-style-type: none"> <li>- 需要予測精度の向上による不要な量の購入抑制。</li> <li>- 「在庫限りセール」ページによる在庫廃棄の回避。</li> <li>- トナー回収・商品の修理サービス。</li> </ul> </li> </ul>	
<p>環境や人権に配慮した 産業社会の発展に向けた サプライヤーとの協調</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公的ガイドラインの調査</li> <li>素案の作成</li> </ul>	
<p>ダイバーシティ&amp; インクルージョン</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>スローガンとして「MoRE！」を設定</li> <li>えるぼし認定(3つ星)を取得(2022年2月)。</li> <li>子育て社員座談会開催。</li> <li>産休・育休ハンドブックの全社周知。</li> <li>ダイバーシティ&amp;インクルージョン意識調査を実施。</li> <li>時間単位有休制度の実施。</li> </ul> <div style="border: 1px dashed red; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>現状のD&amp;I関連データ(2022年6月末時点)。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 男女雇用比率(正社員): 男性 62.4%、女性 37.6%</li> <li>✓ 管理職に占める女性の割合: 15.6%</li> <li>✓ 係長級にある者に占める女性の割合: 42.9%</li> <li>✓ 有給取得率: 正社員: 81.6%、アルバイト: 97.8%</li> <li>✓ 育休取得率: 男性: 33.3%、女性: 100.0%</li> <li>✓ 1ヶ月あたりの平均残業時間(全従業員): 16.4時間</li> </ul> </div>	
<p>環境配慮型商品の 開発と提案</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第三者認証を活用し、商品情報を整備中。</li> <li>OEMメーカー様に製造商品について調査中。</li> <li>お客様に環境配慮型商品調達についてアンケート実施中。</li> </ul>	



---

## 参考資料

# 【単体】売上成長率(事業別/新規・既存顧客別貢献度)

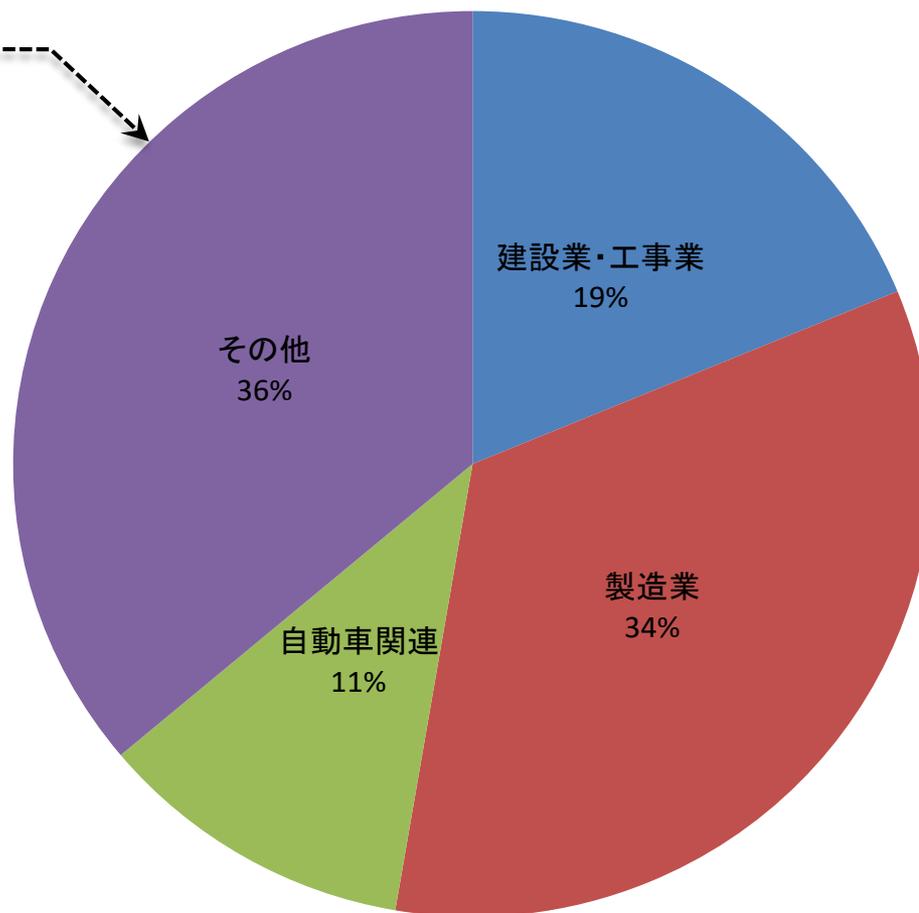


※ 注1: 2021年度末時点のステータスで遡り、年度毎に対前年同期の売上全体の成長に占める各チャネルの内訳(貢献度)を整理したもの。  
 ※ 注2: 「ネット通販事業:新規」は、各年度に獲得した顧客からの売上による貢献度、「ネット通販事業:既存」は、前年度以前に獲得した顧客からの売上による貢献度を示す。

# 【単体】顧客属性

## 顧客の業種

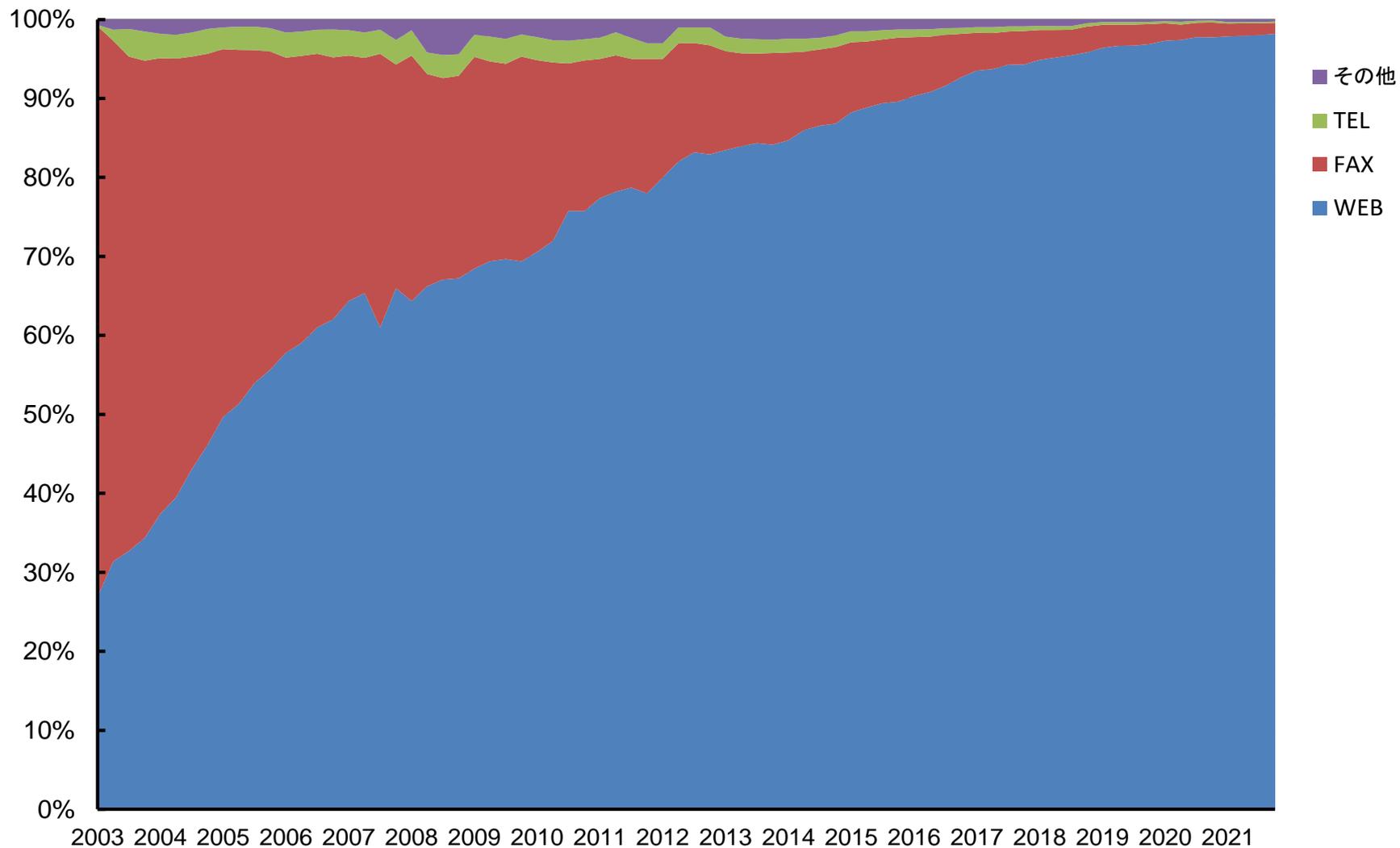
- 卸売、小売業、飲食店:9%
- 農業:2%
- 教育:2%
- 医療:1%
- 社会保険・福祉:1%



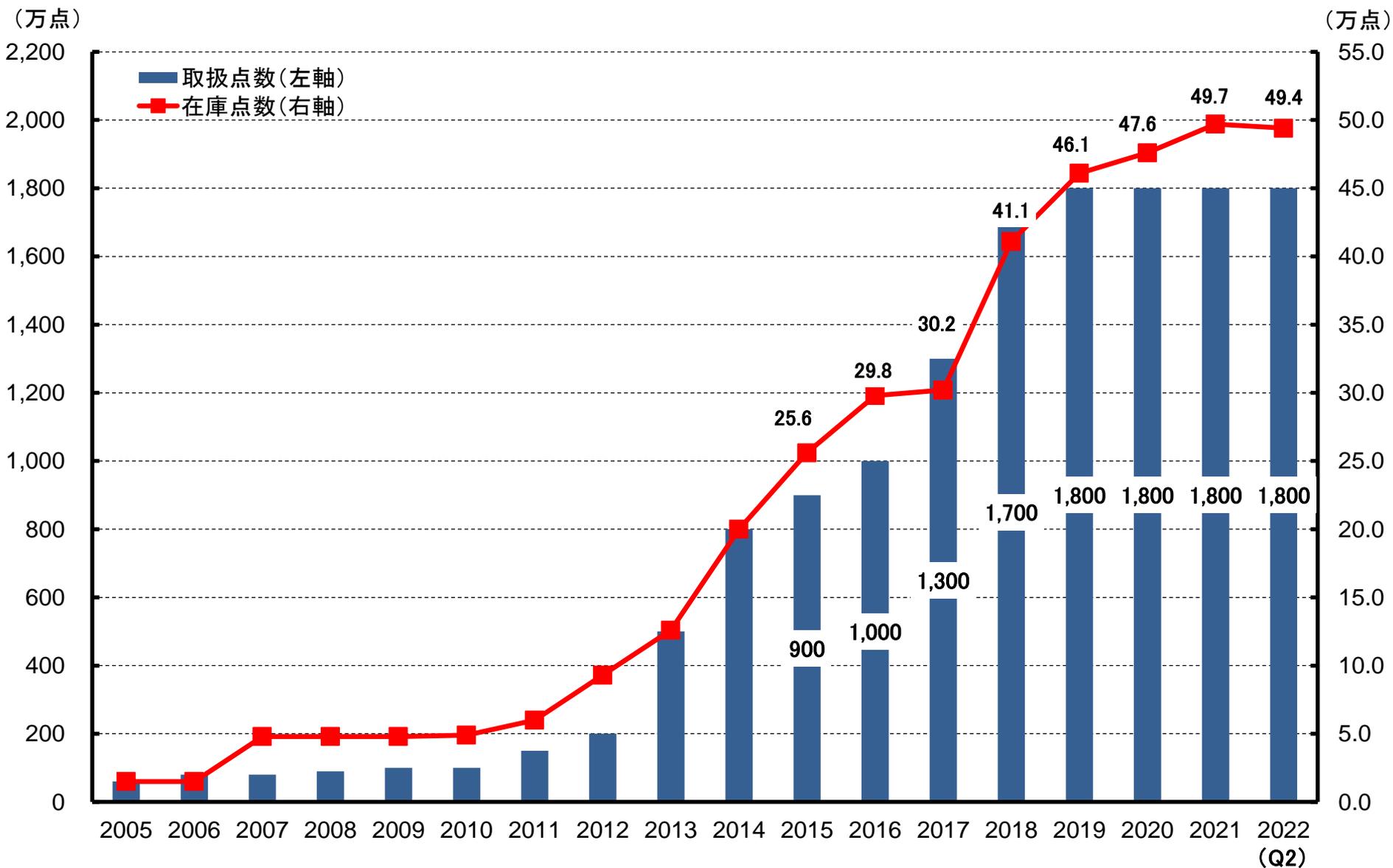
2021年売上ベース

monotaro.com受注のみ(大企業連携を除く)

# 【単体】受注方法比率



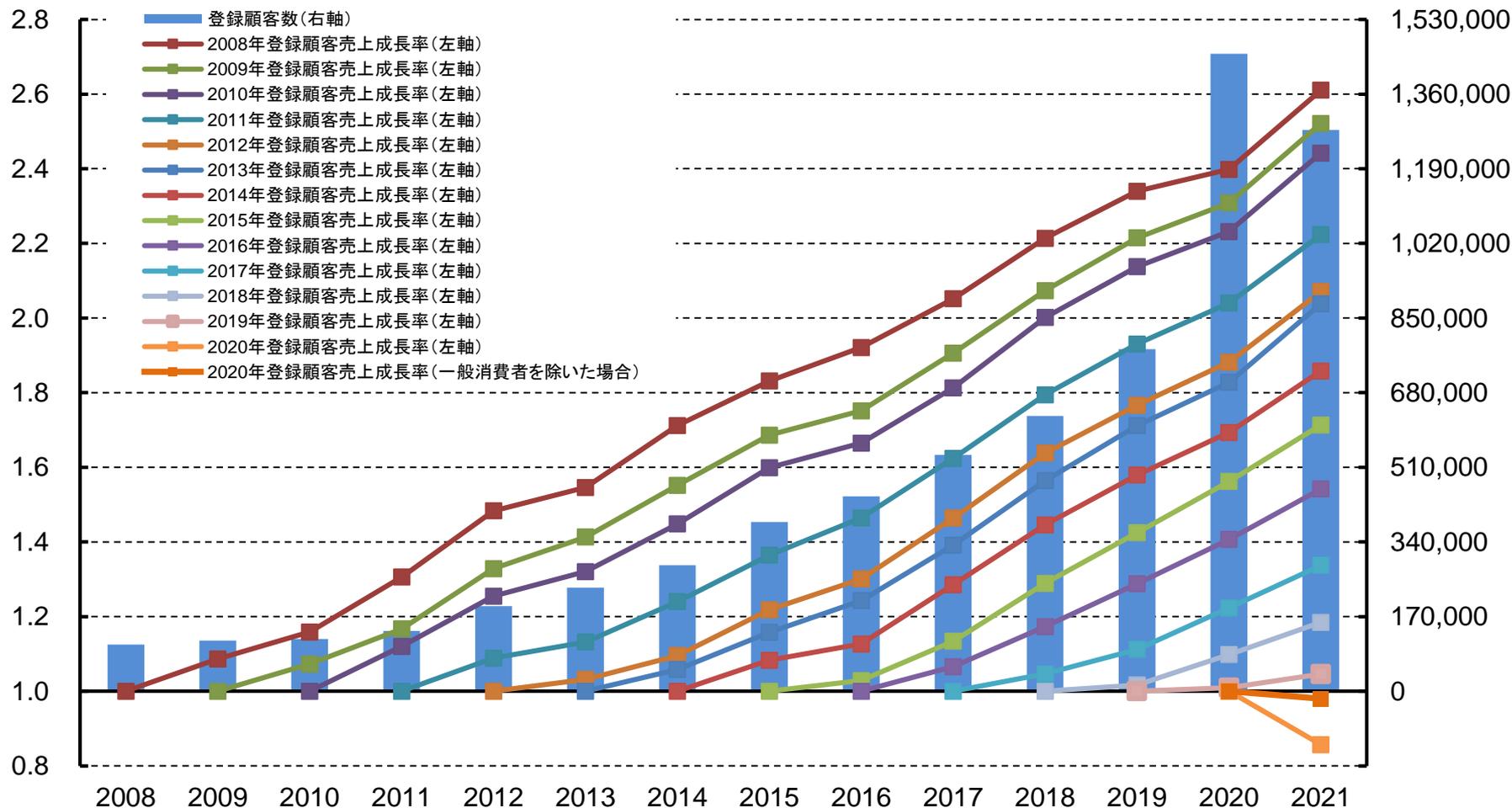
# 【单体】取扱・在庫点数



# 【単体】登録年度別登録顧客数・売上成長率

(購入金額成長)

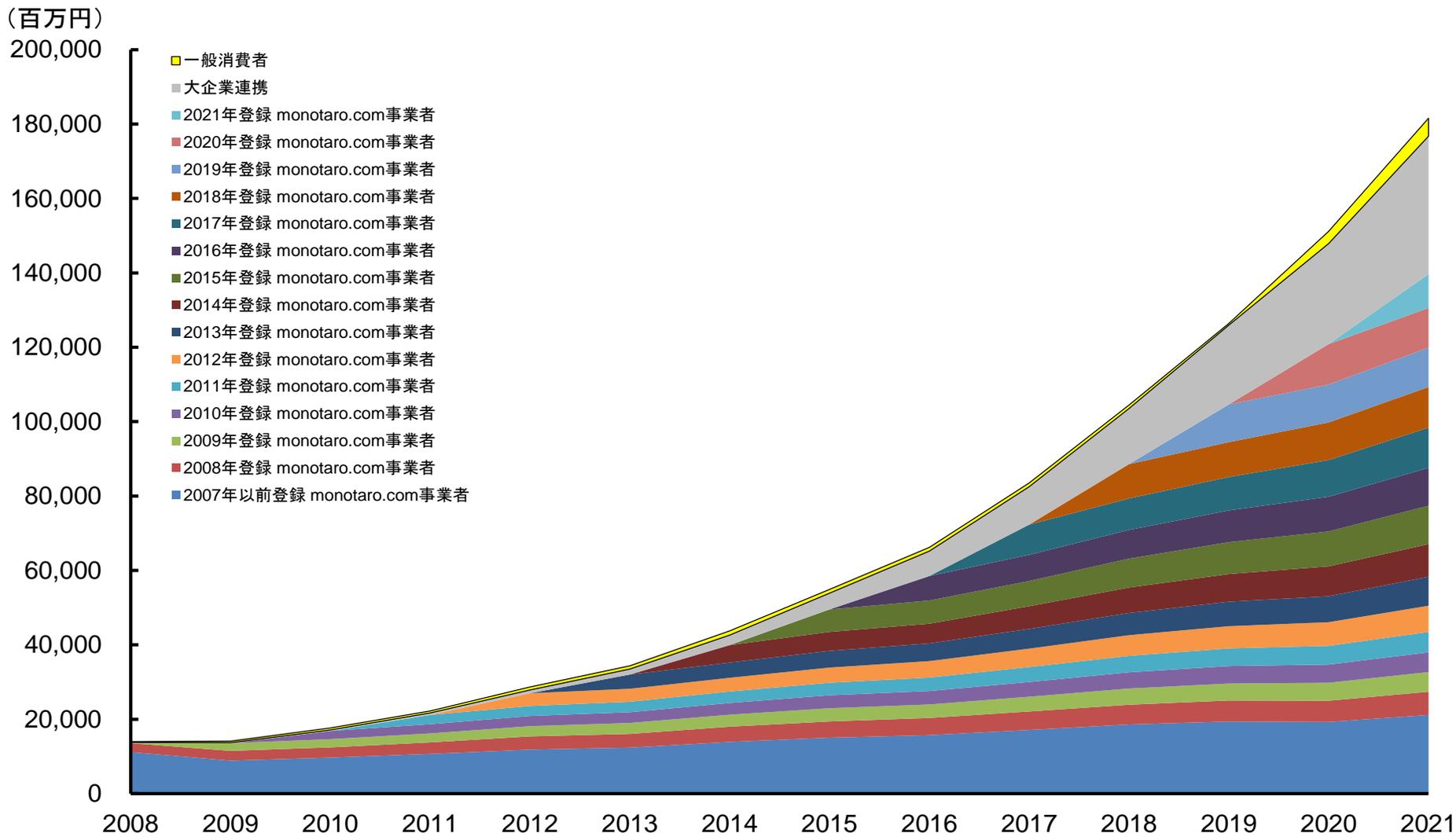
(登録顧客数)



※注1: 登録顧客数・売上とも2021年度末時点で事業者向けネット通販事業(monotaro.com)顧客のものを各登録年度まで遡って整理したもの(購買管理システム事業/大企業連携へ移行した顧客の売上データは含まれない)。

※注2: 折線グラフ(左軸)は該当年度登録顧客の売上成長率。登録年度の売上を1とした場合の倍率。

# 【単体】登録年度別売上推移



※注1: monotaro.com事業者売上は2021年度末時点のステータスで各登録年度毎に遡って整理したもの。

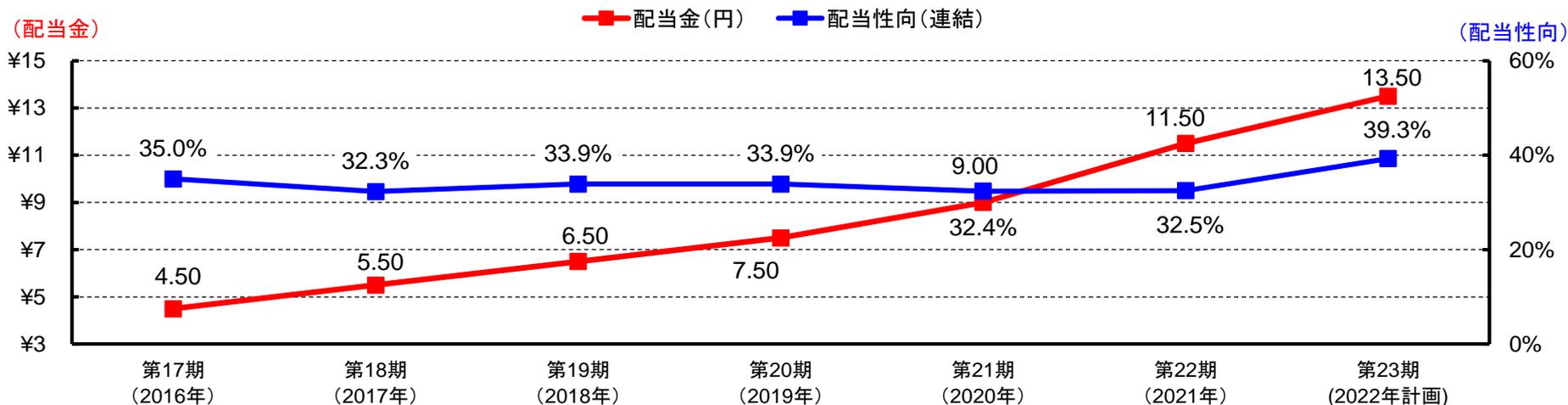
※注2: 大企業連携売上は2021年度末時点のステータスで遡って合算したもの。

※注3: 一般消費者売上はmonotaro.com一般消費者の2021年度末時点のステータスで遡った売上とIHCモノタロウ売上を合算したもの(IHCは閉鎖・monotaro.comへ統合済)。

# 株主還元

## ■ 配当の状況

- 配当方針: 安定的かつ継続的な業績成長に見合った成果を配分。
- 第22期(2021年度)配当実績: 1株当り11.5円(中間配当実績 5.75円、期末配当実績 5.75円)。
- 第23期(2022年度)配当計画: 1株当り13.5円(中間配当実績 6.50円、期末配当計画 7.00円)。



※ グラフ内の配当金額は2021年4月1日付およびそれ以前の株式分割を考慮したものの。

## ■ 株主優待制度

- 12月31日時点で当社株式1単元(100株)を半年以上継続保有されている株主様を対象に実施。
- 継続保有期間(右表)に応じ当社プライベートブランド商品からお選び頂き贈呈。

継続保有期間	優待額
半年以上	3,000円(税抜)
3年以上	5,000円(税抜)
5年以上	7,000円(税抜)



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、計画数値と異なる可能性があることにご留意ください。又、本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的としていません。

## お問合せ先

株式会社MonotaRO 経営管理部門 IR・広報グループ

Tel:06-4869-7190

Fax:06-4869-7178

Mail: [pr@monotaro.com](mailto:pr@monotaro.com)

IR情報: <https://corp.monotaro.com/ir/index.html>